

第10回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第1分科会:福祉・環境 (2階 第1会議室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者 団体名	指定質問者 代表者氏名	指定質問者 所属大学
1	10:30~11:00	団体	京都文教大学 山本ゼミBグループ	秋山 智貴	京都文教大学	学園都市京都におけるヒートアイランド現象の抑制	現在、世界各国の都市部にてヒートアイランド現象と呼ばれる都市部における気温上昇が問題となっている。それは京都市においても例外ではなく、1931年から2013年までの間に年間平均気温が2.6℃上昇している。この研究では、この現象のメカニズムを把握し、他都市とのエネルギー消費量の比較から京都市においてヒートアイランド現象を引き起こしている要因を調査した。その結果、他都市に比べて業務・家庭部門の消費量が相対的に大きいということが明らかになった。更に業務部門におけるエネルギー消費量割合の内訳を全国平均と比較した際に、京都市の学校施設における消費量が全国平均における数値を大きく上回っていることが判明した。このことから、京都市における業務部門のエネルギー消費量増加の要因として考えられる大学施設に注目し、エネルギー消費量の削減によるヒートアイランド現象の抑制を目標に今後京都市が行うべき対策の検討を行う。	母子家庭について考える会	尾崎 香里	佛教大学
2	11:10~11:40	団体	ODEN	婁 建芳	龍谷大学	よみがえれ、伏見のヨシ原	伏見のヨシ原は古くから中書島周辺のヨシ伝統産業を支えてきた。京都市の文化財の炬火祭では地元伏見のヨシで炬火が作られ、また1990年代の調査では伏見のヨシ原が西日本一のツバメの囀であることが判明するなど、経済的、文化的、生物多様性など多面的な機能をもっていたことが分かる。しかし、近年のヨシ伝統産業の衰退に伴いその利活用が減少したことから、ヨシ原の保全が課題となってきた。伏見のヨシ原では、伝統産業の衰退、生物多様性の危機、ヨシ原に対する社会認識の低さといった課題が存在する。これらを解決するために、地域社会・産業・自然を持続可能な形で再形成し、地域自然の適正な保全管理による生物多様性の確保、そして、地域資源としてのヨシ原に対する住民の愛着と誇りの醸成が不可欠であると考えられる。具体的には、ヨシ原に関する環境教育の実施、ヨシを活用するための商品開発、地域市民活動への参加等を計画している。	立命館大学 政策科学部 中国プロジェクト班	櫻井 哲将	立命館大学
3	11:40~12:10	団体	ヌートリアプロジェクト	小森 隆介	立命館大学	ヌートリアによる獣害被害に対する解決策の検討 -京都府に適したヌートリア防除計画-	近年、西日本において外来生物であるヌートリアによる獣害が問題となっている。この問題は京都府においても例外ではなく、被害は拡大している現状がある。対策として京都府は平成24年に「ヌートリア防除計画」を策定し、関係市町村と連携しながら広域的な駆除に取り組んでいるが未だ根絶には至っていない。そこで本研究では2つのアプローチから問題の解決策を考察する。1つ目は行政の体質改善というアプローチである。京都府の行政は問題解決に必要な情報がセクターごとに独立している。そこでヌートリア問題に先進的に取り組んでいる岡山県の事例を参考に、ヌートリア問題に対する行政の在り方を考察する。2つ目はヌートリアの行動範囲を制限するというアプローチである。鴨川・桂川流域にて実際にフィールドワークを実施し、ヌートリアの生態を調査・分析を行う。この2つのアプローチから京都府に適した対策を立案することが本研究の意義である。	山本真一ゼミAグループ	村上 佑甫	京都文教大学
4	13:10~13:40	団体	立命館大学政策科学部中国プロジェクト班	櫻井 哲将	立命館大学	日本企業の中国インフラ・ビジネス参入の障壁-ごみ焼却処理事業を中心として-	本研究は中国の生活ゴミ処理市場において日本企業の直接投資の可能性を明らかにすることを目的とする。日本企業が技術輸出を行うよりも、日本企業が中国のごみ焼却施設建設において、地方政府から事業権を得て、施設建設から運営業務まで一貫して行うことで、さらなる利益を生み出すことができるのではないかと考える。経済とともに増加する中国の生活ごみへの対策に加え、さらなる日本企業の海外展開、ビジネスチャンスに繋がるところにこの研究の社会的意義が存在する。	京都文教大学 山本ゼミBグループ	秋山 智貴	京都文教大学
5	13:40~14:10	団体	山本真一ゼミAグループ	村上 佑甫	京都文教大学	企業とNPO法人の連携による、障害者雇用のミスマッチの解決策	近年の障害者福祉において、ノーマライゼーションの理念は普及しつつある。その中で、企業のCSRの活動にバラつきがあり、さらに福祉施設の専門知識を持った人材の不足やNPO法人による就労支援などの課題が存在するのが現状だ。以上を踏まえ、我々はこれらの解決策を考えるにあたり企業とNPO法人の2つの視点から考察した。まず企業のCSR活動を障害者雇用の視点から比較した。他方、NPO法人が障害者福祉にどのように関与しているのかについて事例の比較を基に分析した。その結果、CSR活動を行う企業と就労支援を行うNPO法人との間に雇用上のミスマッチが生じると推論された。そこで、企業とNPO法人が連携することでそのようなミスマッチが解消され、そのことが行政による障害者福祉を補完することが期待される。	ODEN	婁 建芳	龍谷大学
6	14:20~14:50	団体	母子家庭について考える会	尾崎 香里	佛教大学	母子家庭における支援について	この発表の目的は、母子家庭の人々の現状を把握し、より生活のしやすい環境を作り出すために必要な事柄を検討することにある。母子家庭の多くは経済状況において貧困にさらされている。支援も十分に機能しているとは言えない状況にある。そこで母子家庭の現状を整理することによって、母子家庭が真に必要な支援が何かを就労支援や経済的支援を中心に検討する。そして母子家庭の貧困を減らし生活のしやすく働きやすい環境を作るための提案を行いたい。	ヌートリアプロジェクト	小森 隆介	立命館大学

第10回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第2分科会:ワーク・ライフ・バランス/人権① (4階 第4講義室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者団体名	指定質問者代表者氏名	指定質問者所属大学
1	10:30~11:00	団体	川口ゼミ4班	十川 佳恵	同志社大学	ワークライフバランスを実現させるために都市ができること	ワークライフバランス支援は、近年人々が生き方に多様性を求めることに伴って必要となってきた。女性の高学歴化や社会進出の増加によって、男性が外で働き女性が家のことを担うという枠に収まらない生き方を望む人が増えている。特に女性は、結婚や出産するなら仕事を辞めざるを得ないのだ。少子化対策として育児休暇制度が導入されているが問題は。女性の取得率は上昇しているが男性の取得率が低いまま。育児休暇から復職する女性の割合は過去20年間で3割台のままである。これらは、子育てをする女性のみが特権的に優遇されていると周囲が感じ、本人も迷惑をかけているという引け目を感じてしまうから起こっていると推察される。ワークライフバランス支援は本来は子育てだけでなく、様々な生き方を支援するものである。ワークライフバランス支援がより積極的になされれば、誰も引け目を感じることなく、制度を利用してできるようになると考える。	不登校研究会	坪内 崇人	佛教大学
2	11:10~11:40	団体	佛教大学の場ゼミ	松原 悠介	佛教大学	女性労働者のワークライフバランス—労働者の生活を守り、多様な人材を生かす組織形成—	現在、日本経済が少しずつ回復し、女性雇用が徐々に増え、特に25~44歳の「子育て世代」の雇用が増えている。しかし、労働力率などをみると男性が70%女性が49%と依然として男女差が大きい。原因として保育所不足や長時間労働の慣行など、仕事と家庭の両立が難しいことが背景にある。それに加え、管理職に占める女性の割合は1割程度で、欧米諸国の3、4割に比べ際立って低い。管理職に昇進した女性の4割は未婚であり、6割は子供がいない。日本の女性が、仕事と家庭の二者択一を迫られている現状がうかがえる。まさに「ワークライフバランス」の均衡が取れていない状態だ。このような現状を踏まえ、政府は女性が能力を十分に発揮し、活躍できる社会をつくることに力を入れている。そのためにはやはり子育て支援が必要ではないだろうか。以上のような女性労働者の現状と子育て支援などを中心にそれに付随する事柄も踏まえ発表致します。	京都産業大学 藤野ゼミ	村田 康徳	京都産業大学
3	11:40~12:10	団体	川口ゼミ2班	栗本 史也	同志社大学	有給休暇の必要性と課題	今日本の有給休暇には様々なものがあります。例えば育児休暇、介護休暇、産休休暇などが上げられます。しかしこれらの育児休暇が、日本国内で普及しているとはいえません。その背景としては、有給休暇の認知度の低さ、有給休暇をとる場の雰囲気などが上げられます。そこで日本の有給休暇をとりやすくするためにはどうすれば良いのか？そのことについて深く考えていきたいと思ひます。	いじめ対策研究ユニット	藤原 一樹	佛教大学
4	13:10~13:40	団体	いじめ対策研究ユニット	藤原 一樹	佛教大学	多角的に見たいじめ問題と対策—子供たちの目線に立って—	私たちの発表の目的は、現代に入りいじめ問題は深刻化し、メディアでも大々的に報じられている。こういったいじめ問題に対する行政や学校の対応が不十分なのではないか。そのいじめ問題を様々な視点から分析し、子ども達をどのように見てどう指導すべきか。教員や行政等の大人たちの何が出来るのか。いじめ対策のためには子供たちの目線に立って関係性を見つめるべきではないかと考える。 先行研究では、多くのいじめが発生している教室内に注目し、子供たちの人間関係を構築しているスクールカーストについて研究をはじめ、被害者・加害者それぞれの視点からみたいじめの内容を踏まえることでいじめが発生する要因や背景を多角的に子供たちの目線に立って、いじめに対する新しいアプローチと対策を提案する。	川口ゼミ4班	十川 佳恵	同志社大学
5	13:40~14:10	団体	不登校研究会	坪内 崇人	佛教大学	私達が不登校児にできること	不登校児に対して私たちがのような大学生にできることはあるのだろうか。この考えのもと自分たちなりの意見をまとめ、研究発表を行いたい。2014年現在、小中学生で12万人もの不登校児がいる事実、驚きを覚えた。これほどの規模であるのに、最近ニュースや新聞で不登校問題を見かけない。そこでこの問題に興味を湧き、その現状・対策について多方向から調べてみることにした。様々な機関や団体が不登校児に対して対策を行っているにもかかわらず、その効果は大きな数字として表れていないようにみえる。いくらかの文献や情報を仕入れる中、私たちと同じ学生が不登校児に働きかけるボランティアがあり、いまままでにない形で成果を挙げているという論文を見つけた。そこで調べた情報を活かしてできることがあるのではという考えにいたった。以上の過程を踏まえ、私たちに考えた、私たちができる不登校問題の解決策を提案していく。	川口ゼミ2班	栗本 史也	同志社大学
6	14:20~14:50	団体	京都産業大学 藤野ゼミ	村田 康徳	京都産業大学	税制等の既婚女性優遇政策の検討	近年、配偶者控除や第3号被保険者などの廃止が検討されている。しかし、これらの制度は、低収入の既婚女性に対して経済上の打撃を与えるとされ、現段階でも反対が多く、廃止されていない。本論文では、正社員・非正社員既婚女性を対象に兵庫県で実施された2009年のアンケート調査によるデータを用いてこれらの制度を廃止すべきかどうかを実証的に検討する。実証的に検討するときに二つの問題点に注目する。一つは、これらの制度が既婚女性の就労を抑制している可能性である。また一つは、政策的な優遇を受けている世帯はむしろ高収入世帯の可能性があり、低収入世帯は受けていない可能性である。これらが当てはまる場合には、中立性・公平性の観点から見て問題になり、廃止すべきということになるだろう。データ分析から特にこのような状況が存在しているのか否かを考察する。	佛教大学の場ゼミ	松原 悠介	佛教大学

第10回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第3分科会:ワーク・ライフ・バランス/人権② (4階 第2講義室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者 団体名	指定質問者 代表者氏名	指定質問者 所属大学
1	10:00~10:30	団体	KAMATA	小松 大夢	佛教大学	同性愛者のイメージとその問題点 ~同性愛者が同性愛者として暮らせる社会を目指して~	同性愛者が社会から受けている偏見・嫌悪は、メディアを中心に社会が抱えている同性愛者のイメージが原因である。同性愛者のイメージはテレビを中心としたメディアが作り出している。そのイメージは同性愛者の一部分を誇張し、同性愛者全体がさもそのようなものであると発信している。しかし当事者にインタビューして、必ずしもそうではないことが分かった。それを踏まえ、同性愛者にとって暮らしやすい社会を作るために教育、行政の取り組み、異性愛者と同性愛者の関わる機会について提言していきたい。	Sonik(ソニック)	井口 愛	京都市立大学
2	10:30~11:00	団体	佛教大学 大東ゼミ	栄村 晴香	佛教大学	同性愛の現状とこれから	みなさんは同性愛者についてどれだけの知識があるだろうか。この発表は、同性愛者の現状とこれからを検討することにある。ここ数年、同性愛であることを売りにしたタレントをテレビ番組などでよく見る。しかし、テレビで見る同性愛者は過度な露出が目立つように感じる。これでは同性愛について正しい認識がされない。またテレビなどの情報だけを鵜呑みにしてしまうのは、教育現場で同性愛についての教育が行われていないことが原因の一つだと考えられる。そこで当事者や行政へのインタビューをまとめ、当事者にとってより良い政策を提示したい。	同志社大学 政策学部川 口ゼミ1班	石井 航平	同志社大学
3	11:10~11:40	団体	川口ゼミ3班	清水 雄太郎	同志社大学	日本のWLBの現状を他国と比較をし、これからの政策について考える	発表のテーマにもあったように、近年日本では、仕事と生活の間で問題を抱える人が多く見られます。そのワークライフバランスの問題は、日本でしかみられない問題なのか、という疑問を抱いたので、他国ではワークライフバランスが実現できているのかという他国と日本を比較して日本のワークライフバランスの問題の現状について研究した発表にしたいと考えています。また、その過程で見つけた日本での問題点を解決するためには、どのような都市政策をこれからしていけばよいのかという点にも着目した発表にします。	藤野ゼミ	澤田 拓斗	京都産業大学
4	11:40~12:10	団体	同志社大学 政策学部川 口ゼミ1班	石井 航平	同志社大学	スウェーデンから学ぶワークライフバランス	ワークライフバランスに対する意識が、国レベルにおいても職場レベルにおいても高い水準にあるスウェーデンで行われているワークライフバランスを実現するための取り組みを、日本で現在行われている取り組みや環境と比較して、スウェーデンの優れた部分を学び、取り入れて新しい取り組みを提言する。また、日本では大企業より中小企業において、よりワークライフバランスの実現に取り組みする環境が整備されていないため、積極的な企業支援、特に中小企業に対しての支援を都市レベルから行うことを目指し、その取り組みを提言する。	大東ゼミ ホーム レスグループ	岩森 文音	佛教大学
5	13:10~13:40	団体	藤野ゼミ	澤田 拓斗	京都産業大学	日本における長期連続休暇促進策を考える-ワークライフバランス理念の定着を目指して	ワークライフバランスの先進地域は欧州である。欧州では、法定労働時間が日本よりも短い上に有給休暇の取得率は100%に近く、長期の連続休暇が法制化されている国が多い。夏に長期連続休暇を取得し家族で休暇を楽しむ風土が定着している。一方日本では、長期連続休暇が法制化されていない。ワークライフバランスが叫ばれているものの浸透しているとは言えない。そのような日本の企業風土や労働者の意識を変え、ワークライフバランスを定着させるために長期連続休暇を普及することは有効ではないだろうか。本論文では、欧州の長期連続休暇の持つ意味を考察するとともに、日本の正社員に実施したアンケート調査によるデータを使用し、長期連続休暇が有給休暇取得率や労働者の意識に与える影響を分析し、長期連続休暇普及策を検討する。	KAMATA	小松 大夢	佛教大学
6	13:40~14:10	団体	Sonik	井口 愛	京都市立大学	こうのとりのゆりかごを考える ~緊急下の女性に対する妊娠葛藤相談所の導入~	2007年、熊本市の慈恵病院が、ドイツ(ハンブルク州)のBaby Klappeを参考に、親の都合で養育できない新生児を匿名で受け入れる目的で「こうのとりのゆりかご」の運用を開始した。法律上、医療機関が子どもを預かることはできない。しかし、「こうのとりのゆりかご」は、「医療機関が匿名で子どもを預かる」ことに意義があるとされている。本研究では、設置以来多くの批判に晒されている「こうのとりのゆりかご」を考える。主として、最終救助措置として全国規模でない理由、「子どもを捨てる」場所としての認識、匿名性を持つ必要性といった観点を中心に日本の現状を分析し、ドイツとの比較を行う。これら日本の現行制度では十分な対応ができない諸問題について、妊娠葛藤法に基づく妊娠葛藤相談所を全国の公立の医療施設に設置するという提案を行う。	佛教大学 大 東ゼミ	栄村 晴香	佛教大学
7	14:20~14:50	団体	大東ゼミ ホームレス グループ	岩森 文音	佛教大学	ホームレス問題における支援の現状と課題	「ホームレス」とは、都市公園、河川、道路、駅舎、その他を故なく起居の場所として、日常生活を営んでいる者と考えられる。1990年代後半に起きたバブル崩壊以降、大都市圏を中心に公園や図書館等の公共の施設でホームレスの姿が多く目に見えるようになり、社会問題として特にとりあげられるようになった。ホームレスになる原因は皆違い、様々な問題が関係している。これまでの生活環境等により社会生活を望まなくなった人など、就労による自立が直ちには困難な人の割合が増加している可能性がある。また、ホームレスは唯一のセーフティネットである生活保護が受けられない人たちが存在する場合がある。これらの問題から、ホームレスの現状と支援をまとめ、ホームレスという存在自体に問題があるのか、支援に問題があるのかを先行文献を研究するとともに、支援者に対するインタビュー調査から支援の在り方を提案する。	川口ゼミ3班	清水 雄太郎	同志社大学

第10回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第4分科会:芸術文化 (5階 第1講義室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者団体名	指定質問者代表者氏名	指定質問者所属大学
1	10:30~11:00	個人		林 真理奈	京都橘大学	創作ミュージカルを活かしたまちづくり	創作ミュージカルでまちづくりができる。創作ミュージカルは、その地域の住民が参加して作り上げるもので、参加住民の、地域に対する理解を深め郷土愛を育むことができる。また、来場者にも地域の文化や伝統、地域資源などの情報発信ができ、理解の輪を広められる。例えば、滋賀県甲賀市甲南町には、創作ミュージカルに取り組み本年で15周年を迎える団体、特定非営利活動法人甲賀文化輝きがある。地元住民が参加し、地域に伝わる伝説や史実から地域資源を活かした創作ミュージカルを年に1度公演している。もしも甲賀文化輝きのように文化ホールを所有するまちそれぞれで、地域資源を活かした舞台が作られれば、そこから地域特有の文化の再発見と創出、また人のつながりの輪によって広がるひとつづりから、ひいてはまちづくりにつながるのではないだろうか。ではその創作ミュージカルがどのようにして出来上がるのか、甲賀文化輝きを例にまとめていきたい。	京都府立大学下村ゼミ	中島 葵	京都府立大学
2	11:10~11:40	団体	京都橘大学金武ゼミ	中村 将大	京都橘大学	平成の京町家	私たちが現在取り組んでいる「きょうと動画情報館」の活動についての説明と参加動機、動画の作成における過程について述べ、さらに、政策研究交流大会に参加する動機を述べる。続いて、平成の京町家とは何か(平成の京町家の必要性、作られた背景)についての説明および、平成の京町家の4つのコンセプトについて、実際の住宅の事例を挙げながら説明する。動画が完成していれば、動画を流し、それについての効果を述べ、まとめとする。		多田 つかさ	佛教大学
3	11:40~12:10	団体	佛教大学的場ゼミ	塚本 聡	佛教大学	西陣織から見る後継者不足の実態と今後の課題	日本の伝統的工芸品産業は、国民の生活様式の大きな変化や、海外からの安価な輸入品の増大などにより、需要は低迷し、生産額は減少傾向にある。また少子高齢化による影響や、収入の不安定さなどの原因により、若年層の後継者が少ないといった問題があげられる。こうした産業は維持するのが難しく、様々な業界においても同じようなことが言える。その地域の文化や伝統を誇る役割を担うため、自治体等の諸種補助金に支えられている場合は少なくない。 京都の伝統、西陣織もその一つである。京都市からの資金援助はあるものの、その数は多くない。例えば補助金を受けることができても、根本的な解決には繋がっていない。 私たちのグループでは、様々な要因の中から、文化を継承していくために重要な「若者の後継者不足」を取り上げ、どうしていけば伝統的な文化を守り、未来に継承していくことができるのかを考え、解決策を模索していきたいと思う。	京都府立大学杉岡ゼミ舞鶴赤れんがまちづくり研究会	梶 健太	京都府立大学
4	13:10~13:40	団体	京都府立大学下村ゼミ	中島 葵	京都府立大学	勝竜寺城公園「SHIROKOIプロジェクト」	私たち京都府立大学公共政策実習 I 下村ゼミでは、「お城を活かしたまちづくり」をテーマに、勝龍寺城(長岡京市)に焦点を当て、その活用方法を検討しています。勝龍寺城の現状は公園利用ですが、そのことについて市民にアンケートを実施しました。その結果、勝龍寺城公園の活用方法は現在そのまま公園としての活用を望む声が多数でした。この結果を踏まえて勝龍寺城公園の現状を維持しつつ、地域の財産である勝龍寺城を内外へ発信していくことを考えています。例えば子供たちに対してお城の教育を行うなど、まちづくりのための土台となる活動を提言する予定です。	佛教大学的場ゼミ	塚本 聡	佛教大学
5	13:40~14:10	個人		多田 つかさ	佛教大学	和菓子とは何か	普段何気なく食べられている和菓子。しかし、和菓子とは何をもって和菓子であると定義されるものなのか。和菓子の歴史、洋菓子との比較などを持って、和菓子とは何かを追及する。		林 真理奈	京都橘大学
6	14:20~14:50	団体	京都府立大学杉岡ゼミ舞鶴赤れんがまちづくり研究会	梶 健太	京都府立大学	赤れんがまるごとエコミュージアム—舞鶴魅力発信のセンタープレイスを目指して—	舞鶴市内には旧日本海軍によって建てられた赤れんがを用いた建造物が数多く残っている。私たちはその赤れんがを活用し、まちを活性化させるための政策について発表する。	京都橘大学金武ゼミ	中村 将大	京都橘大学

第10回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第5分科会:防災・観光 (2階 第2会議室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者団体名	指定質問者代表者氏名	指定質問者所属大学
1	10:30~11:00	団体		山田 篤志	佛教大学	高知県庁おもてなし課への調査とそれによる考察	おもてなし課では、「おもてなしトイレ」と「おもてなしタクシー」といった観光客の満足度を向上させることを目標としている。平成19年度に設置され小説や映画でも取り上げられたおもてなし課がどんな政策を行い、またその政策でどのような結果を出せたのかを調査し、それについて考察する。		満留 愛美	立命館大学
2	11:10~11:40	個人		臼杵 大地	立命館大学	帰宅困難者対策における一斉帰宅の抑制・分散化の研究 —帰宅困難者に与える情報とそのためのツールの検討—	近年、国内外から多くの観光客が訪れる都市において、観光客が帰宅困難者となるのが課題となっている。大量の帰宅困難者の発生は、警察・消防などの緊急車両の現場への到着を妨げる可能性や、集団転倒などの二次災害に繋がる可能性がある。このような可能性に対し、多くの自治体が「一斉帰宅の抑制・帰宅の分散化」を主方針として、帰宅困難者対策計画を進めている。しかし、実際に帰宅困難者にどのような情報を与えるべきか定かではない。そこで、本研究では帰宅困難者の「一斉帰宅の抑制・分散化」を達成するために、どのような情報を発信すべきなのか、どのような手段で伝えるべきなのかを検討し、基礎資料を作成することを目的とする。	京都府立大学 公共政策学部 2回生 窪田ゼミ	三木 諒太	京都府立大学
3	11:40~12:10	個人		温品 采裕梨	京都橋大学	ボランティアは誰のための活動か	自分がボランティアに参加してみて初めて、ボランティアがまだまだ必要で途絶えさせてはいけないし、そのためにはもっと知ってもらわなくてはならないという事を理解した。テレビのニュースなどでも震災から3年半たった現在では取り上げられる機会が減り、取り上げられることがあっても、それは被災地のほんの一部である。被災地から遠く離れたところに住む人々に知ってもらいきっかけにはなるかもしれないが、さらに効果的に被災地のために何かをするにはどうしたらよいのか考えなくてはならない。被災地のガイドの方は、「忘れられることが一番つらい」、「山元町は気仙沼などと比べると知名度も低く、来てくれるボランティアも少ない」と言っていた。必要なところに必要な支援を届けるにはどうすればよいのかを考えていきたい。		山田 篤志	佛教大学
4	13:10~13:40	個人		満留 愛美	立命館大学	教育による防災意識の向上—東日本大震災における「釜石の奇跡」を基に—	2011年3月11日に発生した東日本大震災は、戦後最大と言われている阪神・淡路大震災を超える激甚災害であった。警察庁の発表によれば、全国の犠牲者数は2014年3月10日時点で行方不明者を含め1万8千人に上る。このように、多大な犠牲者を出した東日本大震災において、「釜石の奇跡」と呼ばれた事例がある。東日本大震災による岩手県釜石市の死者・行方不明者数は約1,000人であったが、その一方で、釜石市内における小中学生の生存率は99.8%であった。要因として考えられるのは、宮城県が2004年より実施してきた津波防災教育である。この津波防災教育によって小中学生の防災意識が向上し、被害が大きくならず済んだのではないかと考えられる。 本研究では前述した事例を基に、災害時に災害弱者となりやすい子どもが自らの命を守るためにはどのような取り組みが必要であるのかを考察していく。		温品 采裕梨	京都橋大学
5	13:40~14:10	団体	京都府立大学 公共政策学部 2回生 窪田ゼミ	三木 諒太	京都府立大学	自治体観光政策 “誘客ツールとしての動画の有効性について”	本報告のテーマは、自治体観光政策である。本報告の目的は自治体観光政策の課題と今後の方向性を提示することである。京丹後をフィールドとして、我々学生独自の目線の動画を作成し、自治体と連携しながら動画を発信し、観光振興を測る。観光学又はそれ関連の文献の整理を試み、自治体観光政策の課題を抽出し、又京丹後についての地元の人が気づかないような資源を外の学生の視点から見つけ出し、動画を通してあらたな観光振興の資源にした。		臼杵 大地	立命館大学

第10回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第6分科会:経済 (2階 第3会議室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者 団体名	指定質問者 代表者氏名	指定質問者 所属大学
1	10:00~10:30	団体	同志社大学 武蔵ゼミ	山田 周	同志社大学	過疎地域の持続可能な活性化 地と市民の共生のまちづくり	2014年12月に京丹後市において、Xバンドレーダーが整備されることが決定された。人的交流や基地再編交付金等による地域の経済の活性化が予想されているが、この基地建設計画は地元にとどのような恩恵を及ぼすのか。 本報告は日本の安全保障に重要な役割を果たしながら他方で、迷惑施設ともいえる米軍基地施設を過疎地域の活性化に結びつける可能性について検討するものである。	競争力養成プログラム 香港プロジェクト	小長井 裕斗	立命館大学
2	10:30~11:00	団体	中森ゼミ ナル	原田 麻奈美	龍谷大学	京都の持続可能な発展	現在京都市の法人市民税収入は、大企業の占める割合が大きい。その為不景気による大企業の業績悪化は、市の財政を不安定にしようという懸念がある。今後京都市の法人市民税収入を支えるのは、京都に数多く存在する中小企業の存在である。だが、中小企業は京都に古くから根付く歴史や文化、その中で発展してきた伝統産業の技術・ノウハウ、つまり「無形の強み」を活かし切れていない。現行の市の支援策も成果が出ていない上に、大学の街であるという強みも活かされていないのが現状である。企業の競争力の源泉である「無形の強み」を研究テーマとする我がゼミは、その知識を活用し京都の中小企業をもつ「無形の強み」を見抜き、そこに京都の文化や学生の知恵を融合させられるような新しい政策提言を行う。 学生ならではのクリエイティブな発想は、最終的に、京都の伝統産業自体を守る事にも繋がり、財政悪化の歯止めとなるはずである。	立命館大学 政策科学部 南信州観光プロジェクト	淵脇 慶太	立命館大学
3	11:10~11:40	団体	白石ゼミ ナル	藤本 亮介	龍谷大学	林業再生と持続可能な活性化	日本国土の約3分の2に当たる森林とその約8割が中山間地域であり、この地域は高度経済成長をはじめとする時代の変化により、人口減少や一次産業の衰退という状況にあり、特に一次産業である林業に関しては、戦後復興、燃料革命の影響により産業として成り立たない地位にまで落ち込み、森林の本来の役割である土砂災害防止や文化機能、地球環境保全などの多面的機能を発揮できないという現状である。さらに、人や新しいものが集まる都会とこのような中山間地域に格差が生じ、中山間地域は工場建設やリゾート開発などの対象地域となり、それが地域活性化の手段であるとされてきたが、その効果は限定的なものに過ぎず、結果として中山間地域は環境的、経済的リスクを負うこととなった。そこで、私たちは、中山間地域のもつ自然資源を活用することで林業の再生をはかりつつ、持続可能な地域活性化とは何かについて、より良い政策のあり方について考察する。	京都産業大学 藤野ゼミ	堀江 拓也	京都産業大学
4	11:40~12:10	団体	立命館大学 政策科学部 南信州観光プロジェクト	淵脇 慶太	立命館大学	グリーンツーリズムを通じた農山村地域の活性化～長野県飯田市を事例として～	本研究では、長野県飯田市千代地区の事例をもとに、グリーンツーリズムにおける体験教育旅行の効果を示した上で、今後の課題に対し提言を行う。全国で農山村地域の衰退化が進む中、飯田市は先進的な旅行の取り組みで地域の活性化を目指している。本研究では文献調査の上、2回にわたり飯田市に赴き、ヒアリング、インタビュー、アンケート調査を実施した。その結果、体験教育旅行は受け入れ農家や市内の産業に大きな経済効果をもたらし、将来的にも飯田市へのUターン者や観光客増加に繋がることから、効果が大きいことが明らかになった。また経済的な側面のみならず、飯田市民の自信やまちへの誇りの向上効果があり、旅行参加者に対しても自然を学ぶ機会を提供し心と体に癒しを与える環境を作る効果もあることがわかった。一方、農家の後継者不足による体験教育旅行存続の懸念など課題もあり、今後いかにこの取り組みを維持することができるか提言する。	同志社大学 武蔵ゼミ	山田 周	同志社大学
5	13:10~13:40	団体	京都産業大学 藤野ゼミ	堀江 拓也	京都産業大学	エシカル消費行動の現状と課題	環境保全や社会貢献を意識し、倫理的な観点から消費をする人を「エシカルコンシューマー」と言うが、近年先進国ではそのようなエシカル消費が注目されている。一方、日本では、若年層を中心にエシカル消費への関心が広がっているものの、エシカル消費の一つに挙げられるフェアトレード商品に対して、約60%がフェアトレードを認知していないとされ、購入層はまだ十分ではない。 本論文では、エシカル消費を今後日本で拡大していくためにどのような方策があるかを検討することを目的とする。具体的には、10月に実施される大学のイベント来場者にフェアトレード雑貨・食品等を販売するとともにイベント来場者、学生に、消費者意識と行動に関するアンケート調査を実施する。アンケートから得られたデータを基にエシカルな消費意識を持ち、実践する人はどのような人なのかを分析することによってエシカル消費を普及させるための課題を考察したい。	中森ゼミナル	原田 麻奈美	龍谷大学
6	13:40~14:10	団体	競争力養成プログラム 香港プロジェクト	小長井 裕斗	立命館大学	産業としての医療—医療観光をケースに—	本研究では産業としての医療について、またそこから今後の日本の医療システムを展望、検討することを目的としている。本研究の背景には、年々増加する社会保障費が日本の財政をひっ迫していること、また近年の社会情勢の変化から国民皆保険制度を始めとした医療制度の改革が求められているという事情がある。そこで我々は市場原理を医療に持ち込み、医療を産業として発展させることで、これらの問題を解決する一助になると考えた。その際、我々は医療産業の一つとも言える医療観光に着目した。それを仮説とし、医療観光が発展している香港でフィールドワークを行い、自分たちの仮説の検証を行った。そこから明らかになった香港の現状と課題、日本との比較をもとに日本で医療を産業として発展させるための政策を提言する。	白石ゼミナル	藤本 亮介	龍谷大学

第10回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第7分科会:まちづくり・地域活性化 (5階 第2・3・4演習室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者 団体名	指定質問者 代表者氏名	指定質問者 所属大学
1	10:30~11:00	団体	的場ゼミナール	川口 晋吾	龍谷大学	持続可能な沖島	私たちの場ゼミナールは、『持続可能な地域政策』をテーマに研究をしています。研究地である滋賀県近江八幡市沖島は、日本で唯一淡水湖に浮かぶ有人島であり、古き良き日本の文化やコミュニティが残る地です。沖島を研究地にした理由は、良い意味で人の手が加えられすぎでない、沢山の魅力に溢れる場所なのに過疎化が進んでいる、などの課題が見えてきたからです。2014年2月に沖島での調査を開始してから、島民・自治会・近江八幡市役所へのヒアリング調査、島の魅力探し、意見交換会の開催などの活動の中で、島の課題やニーズを把握し、沖島に適した『持続可能な地域政策』を研究しています。このような活動を通じ、「人口減少」と「雇用一極化」が現在の主な課題として挙がっています。これらの現状を踏まえて、「島民主体」を念頭に、「島民の意見をベースとし、学生の考えとすり合わせた地域活性化の提案と課題について発表します。	龍谷大学 井上ゼミ	磯田 一樹	龍谷大学
2	11:10~11:40	個人		齋藤 大亮	佛光大学	「共に育む」命の里」事業」は地域を再生させることができるのか	京都府は多くの農山漁村を抱えている。これらの地域は、安全な食料の生産、きれいな水の供給、美しい景観や伝統文化の保存継承など多くの役割を担ってきたが、過疎・高齢化が進んだ結果、上記の役割を果たしにくくなっている。そのことに危機感を持った京都府が始めたのが「共に育む」命の里」事業である。これは、総合的な施策の展開により地域の再生や持続的発展を支援しようとするものである。果たしてこの事業は、ほんとうに京都府の農山漁村に持続的発展をもたらすことができるのだろうか。本研究はヒアリング調査の結果を交えながらこれを検討するものである。この事業は、まだ成果を確認できる段階には至っていないため、現時点で評価を下すことそのものは難しいが、既に顕在化してきた課題もあり、これらに、学生の視点から意見を述べることで、少しでも、今後の展開に役立ててもらえる発表にしたいと思っている。	杉岡ゼミ・KYOCAチーム	竹内 健太郎	京都府立大学
3	11:40~12:10	団体	阿部大輔ゼミナール 二期生	岸本 直子	龍谷大学	持続可能な観光空間のプランニング ～「場所の消費」から「空間の涵養」へ～	京都の中心市街地では観光地化・都市化により、街区内にマンションやチェーン店、宿泊施設が増加したことで昔ながらの京都らしい下町の暮らしや街並みは中心地より五条など市街の“端”にみられるようになった。しかし近年、外国人観光客の増加に伴い京都の五条界隈には低価格のゲストハウスや飲食店が徐々に増加し、“端”に残された京都らしささえも商業化され失われつつある。そのため京都の歴史ある街並みや暮らしが観光地化を進めるうえで消滅しないよう“観光のコントロール”が必要であると考えられる。昔ながらの住宅街に観光客向けの宿泊所や飲食店・深夜営業の店が増えることで土地の特色の変化だけでなく夜間の騒音など治安や住環境の悪化も考えられるため、歴史的街並みや住環境・生活の営みの維持・保全を行うために行き過ぎた観光地化のコントロール方法を提案する。	的場ゼミナール	川口 晋吾	龍谷大学
4	13:10~13:40	団体	杉岡ゼミ・KYOCAチーム	竹内 健太郎	京都府立大学	下京区を「京華」する 京都の玄関口として、魅力を高め、華やぐまちへ	下京区は、公共交通を中心とした利便性により近年人口の都心回帰が続いており、賑わいととも学区どうしのさらなるつながりが増えている。特に「下京・町衆倶楽部」などの住民交流の場がその顕著な例であり、増加する人と人が互いに関わり合い、影響し合うことで、今なお古来栄えてきた「住民自治」の町衆文化や宗教文化、産業文化の一大拠点をなしている。区は、この「つながり」を強みとして、10年後の下京区を安全で活気のあるまちにしていこうという方針を打ち立てている。そんな中、京果会館を新たにリノベーションした「KYOCA」が今年7月、下京区に誕生した。食をテーマとしたさまざまな店舗を擁し、下京区における「人と人との出会いの場」や「食文化の再興」を図っている。私たちは、この区の構想と「KYOCA」の構想とを組み合わせることで、下京区が理想とする10年後の姿の土台を形成する案を提言する。	阿部大輔ゼミナール 二期生	岸本 直子	龍谷大学
5	13:40~14:10	団体	龍谷大学 井上ゼミ	磯田 一樹	龍谷大学	子どもの遊び場改善に伴う地域コミュニティ活性化 ～京都市深草地域を事例として～	近年、都市開発の進展や地域社会の変化にともなって、子どもを取り巻く遊び場の環境は大きく変容している。かつて子どもの遊び場であった空き地や自然空間が減少する一方で、子どもの遊び場としての役割を果たしてきた公園も、禁止事項や事故・犯罪に対する親の不安感の高まり等によって、必ずしも子どもが自由にのびのびと遊べる場ではなくなってきている。それに伴い、公園の利用者が少なくなったり、公園を起点としたコミュニティ形成が希薄化するなどの悪循環に陥っている。このまま放っておくと、子どもの体力低下や肥満の増加、コミュニケーション能力の低下等また別の問題が発生してしまう危険性がある。それらを阻止するために、「安心安全な環境づくり」「住民同士が相互理解できるコミュニティづくり」を目標として、京都市における住区基幹公園の役割について考える。		齋藤 大亮	佛光大学

第10回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第8分科会:その他 (6階 立命館大学サテライト教室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者 団体名	指定質問者 代表者氏名	指定質問者 所属大学
1	10:00~10:30	団体	深尾ゼミナール	矢野 凌祐	龍谷大学	NPO法人の財政分析から見る実態と課題	内閣府のデータベースから京都府に存在するNPOの財務面に関する総数調査を実施し、その分析結果から見えた現状と課題をベースに、NPOの資金面についての考察およびその解決策の検討を行う。		本田 純一	立命館大学
2	10:30~11:00	団体	大東ゼミ性産業研究班	松井 政憲	佛教大学	性産業の実態研究~当事者へのインタビュー例にして~	この発表の目的は、性産業という問題について、当事者に対する調査から提言を行うことにある。一般的に性産業に対しての知られている知識は乏しい。先行研究やインタビューを行うことにより、性産業の現状を把握し、問題点を整理することによって理解を求め、性産業で働いている方の住みやすい環境や社会づくりのために何が必要であるか提示したい。そして、性産業の問題の解決に努めていきたい。	競争力養成プログラム サハリンプログラム	中森 章太	立命館大学
3	11:10~11:40	団体		福埜 裕	京都文教大学	大根・開墾・二度と来ん-刑務所政策への提言-	近年、犯罪者が増加している。そのため、刑務所の運営費用がかさんでいる。刑務所の運営に使用される費用は私たちの税金である。本研究では、刑務所に使われる費用を削減する政策について考察する。	石田ゼミナール	福永 達也	龍谷大学
4	11:40~12:10	団体	競争力養成プログラム サハリンプログラム	中森 章太	立命館大学	極東ロシア・サハリン州における富の再分配政策	本研究では、ロシアの極東に位置するサハリン州における富の再分配政策、中でも医療について取り上げる。サハリン州では、大陸棚に眠る油田、天然ガス田の開発を行うサハリンプログラムによりエネルギー関連の税収が大きく増加している。その一方で、平均寿命が短く、医療水準の引き上げが課題であると言える。そこで私たちは、同州での実地調査にて明らかにした現状と課題をもとに、その課題に対する解決策を、同じくエネルギー関連税により福祉国家を形成したノルウェー、スコットランドという2つの国を成功例として取り上げ、提言する。同時に、サハリン州における社会保障、ひいては医療政策の今後についても言及する。	深尾ゼミナール	矢野 凌祐	龍谷大学
5	13:10~13:40	個人		本田 純一	立命館大学	サハリン昆布輸入をめぐるアクター動向に関する一研究—1990年代初頭を事例として—	近年、ユネスコによる和食の無形文化遺産登録などをきっかけに和食への注目と共に昆布への注目が集まっている。一方で昆布漁獲量は年々減少しており、それに危機感を抱いた1960年代の昆布問屋たちは質が良いとされていたサハリン昆布輸入運動を開始するが、昆布漁業者や北海道選出の国会議員などの反対によって、運動は頓挫していった。その後、中国や朝鮮半島の昆布が日本に輸入されるようになるが、それは昆布問屋たちの求める質には達しておらず、1990年代初頭にサハリン昆布を輸入しようとする運動が再燃し、当初は北海道漁業協同組合などの強い反対があったものの、最終的にはサハリン昆布輸入へと舵が切られた。以上のような背景を踏まえて、本研究はロシアのサハリンや北海道の札幌・函館でのフィールドワークや関係者へのヒアリングを通して、1990年代初頭におけるサハリン昆布輸入をめぐるアクター動向を明らかにする歴史研究である。		福埜 裕	京都文教大学
6	13:40~14:10	団体	石田ゼミナール	福永 達也	龍谷大学	人口循環が切り開く未来	2014年5月、元総務相増田氏が座長を務める「日本創成会議」が発表した「このまま大都市圏への人口集中が続くと2040年には若年女性の半減によって消滅都市となる可能性がある自治体は864ある」と示されたレポートは世間に衝撃を与えた。これまで地方は若年層の流出を留めようと様々な取り組みを行ってきたが、現状ではあまり効果が出ていない。一方、若年層が流入している大都市も出生率の低さや待機児童問題から見て取れるように住みやすい環境とは言えない。このような現状を踏まえた上で私たちは、20~30代の間は大都市で生活し、その後地方移住が容易にできるような人口循環型社会を創り出すことに焦点を当て、地方の過疎化、大都市の急速な高齢化といったそれぞれの問題が緩和していくことを目指す。	大東ゼミ性産業研究班	松井 政憲	佛教大学

第10回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第9分科会:大学院① (6階 京都文教大学サテライト教室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者 団体名	指定質問者 代表者氏名	指定質問者 所属大学
1	10:00~10:30	個人		林 祥偉	立命館大学 大学院	経済発展と生活満足度の相関関係に関する日中比較研究	本稿では、まず、日本における、内閣府『国民生活に関する世論調査』や『国民生活選好度調査』などの幸福感指標に関する既存データを利用し、日本の経済成長と国民の満足度との関係を整理する。次に、中国において、一人当たりGDPが6,000ドル以下の地方都市、龍泉市(浙江省)を対象にして、2009年と2013年の2回にわたり、それぞれ市民1,000人を対象に、幸福度調査を行い、経済成長と幸福の影響について分析する。日本との比較分析を通じて、異なる発展段階に位置する日中両国の経済発展と幸福度の相関関係を明らかにする。		大田 雅之	京都橋大学 大学院
2	10:30~11:00	個人		中村 麻伊子	龍谷大学 大学院	社会的困窮者を包摂する仕組みと自治体の役割～パーソナル・サポート事業から生活困窮者自立支援法へ～	日本は、グローバル化とともにこれまでの終身雇用、年功序列が維持できなくなり、不安定雇用が拡大した。また、核家族化や単身世帯の増加はこれまでの家族のあり方を変え、家族の絆や地域のつながりを希薄なものにした。このような社会構造の変化によって日本型雇用とセットになった日本型福祉の限界が露呈してきた。こうした事態に対し、行政の縦割りの仕組みでは対応できない状況となった。現代社会に生きる人々は幾つもの阻害要因を抱え、社会的困窮者に陥りやすい状況となっている。救済するにはどのようなセーフティネットを用いればよいのか。また、セーフティネットを強化するとともに関係の困窮を改善し、社会的困窮状態から容易に脱出することのできる仕組みが必要である。そこで、民主党政権下で実施された「パーソナル・サポート事業」を考察し、実施主体である自治体の役割から生活困窮者自立支援法が有効に機能するための課題について検証する。		周 霊怡	立命館大学 大学院
3	11:10~11:40	個人		王 鳳陽	立命館大学 大学院	中国の食品安全をめぐる消費者意識調査と分析	近年、世界において、食品表示偽装、添加物の過剰使用などの不祥事が頻発することにより、食品安全の確保が喫緊の課題になってきた。中国も、もちろん経済成長を遂げる過程で、食品加工業の発展と食品流通網の整備が進みつつある一方で、国民は食品安全問題に強い関心を持っている。この現状を踏まえ、食品安全の状況に関して、消費者がどのように認識しているか、どのような不安を抱えているか、等の現状・意識を把握する。		大倉 憲斗	京都橋大学 大学院
4	11:40~12:10	個人		大田 雅之	京都橋大学 大学院	地域特性を有したあかりイベントの意義について	昨今の灯りイベントは近年飛躍的、進歩している。ここ数年で灯りイベントは進化し、イベントを行う環境が整っている。例えば、文化財指定された建造物などに光を映すプロジェクションマッピングの導入や伝統産業を使用するなど、地域資源を活かしオリジナルの灯りイベントを行っている。このように、そこに行かないと見ることができないイベントを開催することによって話題性を出し観光客の増加や地域活性化を行っている。本研究では、灯りイベント調査及び灯りイベントの意義を調査し現状把握と課題の抽出を行う。		林 祥偉	立命館大学 大学院
5	13:10~13:40	個人		大倉 憲斗	京都橋大学 大学院	公共劇場による演劇を通じた地域振興～池袋演劇祭を事例として～	日本の各地にある公共劇場は、その地域の演劇を始めとした舞台芸術活動の拠点として重要な役割を担っている。地域住民への芸術鑑賞機会の提供と同時に、芸術活動に取り組む個人や団体の表現の場となり、地域と芸術家や芸術家間の文化芸術交流に貢献している。また近年では、劇場内に留まらず、アウトリーチ活動として周辺の学校や公民館等への出前公演やワークショップ活動を主催する公共劇場も多く存在する。 このような公共劇場の中でも、劇場単独ではなく周辺地域と連携して演劇イベントを開催し地域振興を行っている事例として、東京都豊島区で開催されている「池袋演劇祭」等を取り上げる。池袋演劇祭は豊島区立舞台芸術交流センターあうるすぽっとが中心となり豊島区近郊の公立及び民間劇場約20ヶ所が協働して開催されているイベントである。事例研究を通して、公共劇場による演劇を通じた地域振興の可能性を検討する。		王 鳳陽	立命館大学 大学院
6	13:40~14:10	個人		周 霊怡	立命館大学 大学院	市民の低炭素行動に関する日中比較研究—京都市と杭州市の公共バスを事例に	両都市交通の現状に直面し、低炭素交通の構築が共通課題として、バス事業の振興を図り、利用者を増やすことが重要である。このため、より満足度の高いサービスの提供を目指す効果的な施策の展開が大切である。バス利用者の満足度をあげるための方策の一つとして、提供するサービスレベルを上げることが考えられる。今まではいろいろなサービス改善策を提案されていた。しかし、果たしてこれらの改善策は本当に利用者満足度をあげるのに寄与するのか。本研究は公共交通利用者の立場に立って、多様化する顧客の価値の内容を分析する。「バスのサービス向上は、利用者満足度にどのような影響を与えるか」について明らかにする。本研究を通じ、両都市におけるバスサービスを改善し、利用者の満足度を向上させる。これにより、両都市のバス事業を促進し、利用者の増加により交通渋滞の緩和、低炭素交通の構築に貢献する。		中村 麻伊子	龍谷大学 大学院

第10回京都から発信する政策研究交流大会 発表者一覧(口頭発表)

第10分科会:大学院② (6階 龍谷大学サテライト教室)

発表No.	発表時間	登録	団体名	代表者名	所属大学	発表題目	発表概要	指定質問者団体名	指定質問者代表者氏名	指定質問者所属大学
1	10:00~10:30	個人		孫 鵬程	立命館大学 大学院	PEST分析から見る「京野菜」のブランド化推進戦略	京野菜のブランド化推進事業今までの成果を分析、明瞭したうえ、推進過程の様々な問題点を明らかにして、将来京野菜の発展方向について提案する。		荻原 郁乃	京都橋大学 大学院
2	10:30~11:00	団体	京都府政策 提言ゼミ	佐藤 岳久	京都大学 大学院	「憩いの場」付設の提案 ～京都スタジアムのにぎわいの創出 に向けて～	現在、京都府では亀岡に専用球場「京都スタジアム(仮称)」を建設する計画が進行している。この建設にあたっては、多額のコスト、天然記念物アユモドキとの共生、試合のない日の活用方法が課題として指摘されている。本提言では、これらの課題の中から試合のない日の活用方法に着目し、試合のない日でも人々にぎわうスタジアムにするには、どのような付加的な施設を整備すればよいかについて検討した。提言の構成は以下の通りである。 先ず試合のない平日に人に来てもらうようにするために、ターゲットを高齢者に設定し、インタビューを行って、どのようなニーズがあるかを探った。次に、ニーズに対応する施設案を検討した。スタジアムは都市公園法の枠組みの中で建設されるため、当該法制度の内容を踏まえつつ、実現可能な案を検討した。さらにアンケート調査を実施し、高齢者がどの施設案ならどの程度利用するかを分析した。		孫 鵬程	立命館大学 大学院
3	11:10~11:40	個人		荻原 郁乃	京都橋大学 大学院	琵琶楽におけるアーツマネジメント的 展開の可能性～山科区四ノ宮のまち づくりを事例として～	山科区四ノ宮は、琵琶ゆかりの地域で、当道座という室町期にできた盲人の自治的互助組織の開祖といわれる人康親王や蝉丸ゆかりの歴史史跡が現在も点在している。四ノ宮では、琵琶を地域のソフトフェアと捉え、地域の文化資源を活かした取り組みとして、琵琶の演奏会の試みや四ノ宮の地域を紹介する「弦楽マップ」の作成、「弦楽マップ」に紹介された琵琶法師ゆかりの寺社を散策しステッカーを集める「四宮めぐり」の企画、琵琶法師を題材にした紙芝居を作成し琵琶に合わせて小学校や図書館での公演を行っている。これらの取り組みによって、地域内外の人々に四ノ宮を知ってもらい、地域の人々にも自分たちが住むまちの文化価値を再評価する機会につながった。また、「まちをつかった琵琶楽」として伝統芸能の中でも希少な琵琶の文化性、琵琶の音を実際に聴いてもらう利用機会を増やし、伝統芸能の継承につなげている。	京都府政策 提言ゼミ	佐藤 岳久	京都大学 大学院